

食や医療値上げの波

新年度が始まる四月一日から商品やサービスの価格表示を消費税込の「総額表示」にすることが義務付けられる。原料価格上昇などで食品が高くなり、医療機関受診時の窓口負担額も時限的に上がる。新型コロナウイルスが景気に打撃となる中、消費や家計に響きそうだ。一方、非正規労働者の待遇格差是正に向けた取り組みは拡大する。

4月暮らし、こう変わる

4月から暮らし、こう変わる

- 価格表示・有料化**
 - 消費税込みの「総額表示」が義務化
 - モスバーガーや丸亀製麺の一部商品
 - 家庭用食用油 (J-オイルミルズが1*。当たり30円以上)
 - サンマの缶詰(マルハニチロ、1缶30円)
 - 三井住友銀行の新規口座の紙製預金通帳にかかる手数料(無料→年550円)
- 値下げ・無料化**
 - NTTドコモとKDDI (au)が携帯電話番号を変えずに会社を乗り換える際の手数料を撤廃。ソフトバンクは3月に撤廃済み
 - ドコモが大容量プラン値下げ。楽天モバイルがデータ容量20ギガバイト以下の料金を安くした新プランの提供開始
 - 自賠責保険の保険料(平均6.7%)
- 雇用・社会保障**
 - 「同一労働同一賃金」を中小企業にも適用
 - 70歳まで働くことができる環境整備を企業の努力義務に
 - 病院などを受診した際の窓口負担を時限的に値上げ
 - 公的年金は4月分(受け取りは6月)から0.1%引き下げ
- 法制度**
 - 改正バリアフリー法で障害者用トイレなどの適正利用促進

税抜き価格の表示を認めてきた政府の特例措置が三月末で終わるため、スーパーなどは総額表示への切り替えを順次進めている。モスフードサービスが展開するモスバーガーやトリドリールホールディングスが運営する丸亀製麺では人件費の高騰などで、総額表示への変更に合わせて一部の商品値上げする。

家庭用食用油は原料価格上昇が響く。J-オイルミルズが税抜きで1*。当たり三十円以上、日清オリーブグループは二十円以上それぞれ高くする。マルハニチロは不漁が続くサンマの缶詰四品目を一缶当たり三十円上げる。

三井住友銀行は口座の新規開設者が紙の預金通帳を使う場合、年五百五十円の手数料を徴収する。

NTTドコモとKDDI (au)は番号を変えずに別の会社に乗換える制度の手数料を撤廃する。携帯料金は、ドコモがデータ利用が多い人向けの大容量プランを値下げし、楽天モバイルはデータ容量20ギガ以下の料金を引き下げた新プランの提供を始める。

自動車損害賠償責任保険は四月契約分から保険料が全車種平均6.7%下がる。病院を受診した際の医療費の窓口負担額が九月まで時限的に上がる。介護サービス事業者を支払われる介護報酬は、全体で0.7%引き上げ。利用者の負担額や介護保険料が増える可能性がある。公的年金支給額は四月分(受け取りは六月)から0.1%下がる。

5月の電気料金 大手10社値上げ

再エネ普及の負担増加

大手電力十社が三十日発表した五月の家庭向け電気料金は、全社が四月と比べ値上げとなった。再生可能エネルギー普及のため電気使用者が負担する費用の増加が影響した。大手都市ガス四社も原料の液化天然ガス(LNG)価格の上昇などで全社値上げする。

標準的な家庭の電気料金で値上げ幅が最も大きいのは東京電力の二百七十六円だった。中部電力二百六十三円、東北電力二百六十八円と続いた。中国電力は二百八円、沖縄電力二百五円、関西電力百九十円、四国電力百七十四円、北海道電力百六十五円、九州電力百五十三円、北陸電力百四十八円となった。